

2014年5月8日に公表された2014年第1四半期の業績報告の抜粋

財務ハイライト

2014年第1四半期および2013年第1四半期についての情報は未監査である。

(単位：百万クローネ)	2014年 第1四半期	2013年 第1四半期
純利息収入	120	202
包括利益合計(1)	(1,666)	(1,118)
株主資本利益率(2)	(59.3%)	(27.3%)
平均資産および平均負債純収益率(3)	0.34%	0.47%
純営業費用/平均資産(4)	0.28%	0.09%
資産合計	97,146	147,646
貸付残高(5)	51,827	81,683
公的部門の借手または保証人(6)	32.1%	40.9%
資本—基本項目の比率	37.1%	26.2%
自己資本比率	38.5%	29.1%
クローネ/米ドル為替レート(7)	5.9871	5.8256

定義

1. 当期包括利益合計には、2014年第1四半期における2,334百万クローネ(本書において「クローネ」とは、ノルウェー・クローネを指すものとする。)の公正価額における金融商品の純損失ないし2013年第1四半期における1,719百万クローネの純損失を含む。
2. 株主資本利益率：当期包括利益合計を平均資本額(期首残高および決算残高の平均)で除したものをいう。
3. 平均資産および平均負債純収益率：純利息収入を平均利息資産で除したものおよび純利息費用を平均有利子負債で除したものととの差異をいう。(当期日次計算平均)
4. 純営業費用(給与および一般管理費+減価償却費+その他費用-その他収入)を平均資産(期首および期末残高の平均)で除したものをいう。
5. 貸付残高合計：貸借対照表中の、顧客向貸付金および信用機関向貸付金であり、未収利息および未実現利益/(損失)は含まれない。付属の未監査要約財務書類の注記4、注記5および注記6を参照のこと。
6. 公的部門(地方自治体、郡ならびにノルウェーおよび外国中央政府(借手または保証人としてのノルウェー輸出信用保証協会を含む。))向貸付の貸付総額に対する割合。
7. 貸借対照表日現在の為替レート

取締役会からの報告

業績

純利息収入

2014年第1四半期の純利息収入は、2013年同期の202百万クローネに対し、120百万クローネであった。

純利息収入の減少は、利息資産の減少および金融市場の安定化に起因する利ざやの縮小によるものであった。

2014年第1四半期の平均資産および平均負債純収益率(上記「財務ハイライト」の項を参照のこと。)は、2013年同期の0.47%に対し、0.34%であった。

当期利益/(損失)

2014年第1四半期の包括利益合計は、2013年第1四半期のマイナス1,118百万クローネに対し、マイナス1,666百万クローネであった。かかるマイナスの数値は、主に以前はノルウェー輸出金融公社(原語名: EKSPORTFINANS ASA) (以下「公社」という。) 自体の債券の未実現利益としていたものからの繰戻しによるものであった。

2014年第1四半期の株主資本利益率は、2013年第1四半期におけるマイナス27.3%に対し、マイナス59.3%であった。この変動もまた、負債関連の未実現損失によるものであった。

金融商品の未実現損益およびポートフォリオ・ヘッジ契約(以下「PHA」という。)によりヘッジされた実現損失を除く非IFRS利益およびこれに対応する株主資本利益率は、以下の表のとおりである。この算定は特に、以前に認識された公社自体の債券の未実現利益の繰戻しを含めた基幹事業の業績を、公正価額の変動に伴う不安定さなく評価するものであるため、投資家の興味を引く可能性がある。

2014年第1四半期の未実現損益およびPHAによりヘッジされた実現損失を除く利益は、28百万クローネとなった。これは2013年同期から96百万クローネの減少であった。かかる減少は、純利息収入の減少および営業費用の増加によるものであった。

表：当期非IFRS利益

(単位：百万クローネ)	2014年 第1四半期	2013年 第1四半期
IFRSに基づく包括利益	(1,666)	(1,118)
純未実現損失/(利益)	2,320	1,707
アイスランドに関連する未実現利益/(損失) (1)	0	18
PHAによりヘッジされた実現損失/(利益) (2)	0	0
上記項目の税効果	(626)	(483)
金融商品の未実現利益/(損失)およびPHAによりヘッジされた実現損失/(利益)を除く当期非IFRS利益	28	124
金融商品の未実現利益/(損失)およびPHAによりヘッジされた実現損失/(利益)を除く当期利益に基づく株主資本利益率(3)	1.5%	7.2%

(1) 以前に認識された損失の繰戻し(報告日現在の為替レートに基づき計算される。)

- (2) 有価証券は実現損益とともに売却された。これらの損益はPHAによって補填され、かかる契約に従って処理される。よって公社は、この非IFRS利益の数字を、PHAに基づく経済措置およびPHAの会計への影響のため除外されたかかる損益とともに提示することが投資家にとって有用であると考えている。
- (3) 株主資本利益率：当期利益を未配当の提案済配当に応じて調整された平均資本金額で除したものをいう。

その他純営業収入

2014年第1四半期のその他純営業収入は、2013年同期のマイナス1,718百万クローネに対し、マイナス2,332百万クローネであった。

かかる変化は主に、公社自体の債券の市場価格の大幅な変動によるものであった。かかる価格が2011年後半に低下し、その後回復したことにより、公社の未実現損失へとつながった。

こうした市場変動は、公社自体の債券の公正価額にも大きな変動を引き起こした。2014年第1四半期の公社自体の債券の未実現損失(未実現利益の繰戻し)は、2013年同期における5,152百万クローネの未実現損失(未実現利益の繰戻し)に対し、2,380百万クローネであった(附属の未監査要約財務書類の注記2を参照のこと。)。これは、デリバティブ控除後、2013年第1四半期における1,727百万クローネの未実現損失に対し、2014年第1四半期には2,379百万クローネの未実現損失をもたらした(附属の未監査要約財務書類の注記15を参照のこと。)。2014年3月31日現在の公社自体の債券の累積未実現利益(デリバティブ控除後)は、2013年12月31日現在の8,334百万クローネおよび2013年3月31日現在の14,315百万クローネに対し、5,954百万クローネであった。

営業費用合計額

2014年第1四半期の営業費用合計額は、2013年同期における36百万クローネに対し、71百万クローネであった。訴訟費用が高額であったことを除き、基本的な営業費用の水準は安定的であった。

2014年第1四半期の平均資産額に対する純営業費用の比率は、2013年同期の0.09%に対し、0.28%であった。かかる増加は、上記の理由および2014年第1四半期における平均資産額が2013年同期に比べ減少したことによるものである。

貸借対照表

2014年3月31日現在の資産合計は、2013年12月31日現在の101十億クローネおよび2013年3月31日現在の148十億クローネに対し、97十億クローネであった。かかる減少は主に、2011年11月18日以降の新規貸付業務の制限および既存の債券ポートフォリオの返済によるものであった。

2014年3月31日現在の債券の残高は、2013年12月31日現在の76十億クローネおよび2013年3月31日現在の107十億クローネに対し、73十億クローネであった。かかる減少は主に、債券の満期償還によるものであった。

2014年3月31日現在における自己資本比率は、2013年12月31日現在における38.1%および2013年3月31日現在における29.1%に対し、38.5%であった。2014年3月31日現在における資本—基本項目の比率は、2013年12月31日現在の36.8%および2013年3月31日現在の26.2%に対し、37.1%であった。自己資本比率のかかる若干の増加は、主にリスク加重残高の減少によるものであった。ノルウェー金融監督庁は、CRD IVを反映した新しい自己資本比率要件を提案した。かかる規制が導入されれば、今後の自己資本比率に重大な影響が及ぶと予想されるが、依然として規制上の要件は十分に上回る予定である。

輸出向貸付

会社は、大規模な輸出向貸付のポートフォリオを積極的に運用している。

2014年3月31日現在の輸出向貸付残高は、2013年12月31日現在の51.6十億クローネおよび2013年3月31日現在の73.3十億クローネに対し、46.7十億クローネであった。

地方政府向貸付

会社の2014年3月31日現在の地方政府向貸付の合計額は、2013年12月31日現在の6.9十億クローネおよび2013年3月31日現在の8.3十億クローネに対し、5.1十億クローネであった。

有価証券

有価証券ポートフォリオの2014年3月31日現在の合計は、2013年12月31日現在の26.5十億クローネおよび2013年3月31日現在の37.7十億クローネに対し、28.4十億クローネであった。

有価証券ポートフォリオは2つの異なるサブポートフォリオにより構成される。1つ目は、2008年2月29日より会社の株主との間で締結されたPHAに従っており(以下「PHAポートフォリオ」という。)、2つ目は、流動性維持のために保有されている(以下「流動性準備金ポートフォリオ」という。)

PHAポートフォリオの2014年3月31日現在の公正価額は、2013年12月31日現在の7.5十億クローネおよび2013年3月31日現在の9.6十億クローネに対し、7.2十億クローネであった。PHAポートフォリオの大部分は、満期まで保有される。PHAの詳細については付属の未監査要約財務書類の注記13および2014年4月29日に証券取引委員会に提出された2013年12月31日に終了した会計年度のForm 20-Fにおける会社の年次報告書を参照のこと。

流動性準備金ポートフォリオの2014年3月31日現在の公正価額は、2013年12月31日現在の18.9十億クローネおよび2013年3月31日現在の28.1十億クローネに対し、21.2十億クローネであった。

資金調達

予想されていた通り、会社は2014年第1四半期において市場からの新規資金調達を行う必要性はなかった。

2014年3月28日、東京地方裁判所は、シルバー・ポイント・キャピタル・ファンド・エルピーおよびシルバー・ポイント・キャピタル・オフショア・マスター・ファンド・エルピー(以下「原告」という。)から会社のサムライ債に関して債務不履行宣言と称して提起された訴訟において、会社を勝訴と

する判決を下した。債務不履行事由に関する原告の主張は根拠のないものであるとして、裁判所は原告の主張を認めなかった。原告が控訴を提起しなかったため、かかる判決は確定した。

流動性

2014年3月31日現在、公社は担保として差入れていない20.8十億クローネの流動性準備金ポートフォリオ、7.2十億クローネのPHAポートフォリオおよび6.4十億クローネの現金同等物を構成する合計34.4十億クローネの流動性準備金を有していた。

公社は、資産および負債の満期の一致および短中期的なストレス試験の双方を通し、流動性リスクを管理している。契約上の満期および予想満期に基づく金融負債の満期分析は、付属の未監査要約財務書類の注記16に含まれている。

下記の表は、2014年3月31日現在の短期流動性を基準にし、これに、予想満期に基づいて(i)期限の到来する貸付金および投資有価証券の総額を加算し、(ii)期限の到来する債券の金額を差し引いた、累積的流動性を記載している。2014年第1四半期中、流動性ポジションは、主に債券ポートフォリオにおいて、外国為替レートの換算および主要市場リスク要因における不利な動きに伴う影響を受けた。市場の発展は、公社の流動性計画の活動におけるシナリオの範囲内であり、流動性準備金は、貸付ポートフォリオによるキャッシュ・インフローとともに、今後予想される流動性需要を満たす見込みである。

コールおよびトリガーオプションを有する仕組債の発行については、予想満期は最新の評価システムによって推定される。表中の数値には、モデルに基づく推定コール日および推定トリガー日が、満期の分類に適用されている。

表：累積的流動性見積額

(単位：百万クローネ)	期限の到来する		期限の到来する 投資見積額(5)	累積的流動性 見積額(6)
	期限の到来する 債券見積額(3)	貸付未収金 見積額(4)		
2014年3月31日現在の短期流動性(1)				27,136
2014年	15,535	10,667	1,507	23,775
2015年	13,039(2)	11,427	218	22,381
2016年	19,914	11,904	741	15,112
2017年	8,012	4,881	1,265	13,246
2018年	1,908	3,276	180	14,794
2019年	1,815	3,122	638	16,739
2020年	2,557	2,094	20	16,296
2021年	2,615	1,221	362	15,264
2022年	837	742	289	15,458
2023年	1,844	424	295	14,333
2024年以降	10,043	1,646	2,604	8,540
合計	78,119	51,404	8,119	

- (1) 短期流動性は、流動性準備金ポートフォリオ(公正価額)および預金の合計額により構成されている。
- (2) 2015年度に満期を迎える15十億円(2014年3月31日現在の為替レートに基づき計算すると約869百万クローネ)の劣後債の元本を含む。本債券は、ノルウェー自己資本規制に基づきその他の自己資本(Lower Tier II)として分類されている。
- (3) 公社自体の債券の元本額。本列項目は1または複数のコーラブル債を含む。仕組債を経済的にヘッジしているデリバティブの元本上のキャッシュ・フローを含む。コールおよびトリガーオプションを有する仕組債については、予想満期は最新の評価システムによって推定される。実際の満期は、かかる推定とは異なる可能性がある。

- (4) 貸付未収金の元本額を示す。
- (5) PHAポートフォリオにおける投資有価証券の元本額を表している。
- (6) 2014年3月31日の実際の流動性を記載している一行目を除き、年度末現在の累積的流動性見積額(前期末の数値として算出された金額－期間中に期限の到来する長期債券見積額＋期間中に期限の到来する貸付未収金および長期投資の見積額)を表している。

規制の枠組

ノルウェー金融監督庁は、2012年度において、単一の顧客に対するエクスポージャーの計算に関連する規制に違反することとなるはずであった貸付につき、期限の延長を認めた。2014年3月31日現在、1件の貸付が引続き適用除外を受けており、当該適用除外期限は、かかる貸付額が元本の定時償還により法定上限内に入るまで適用される。

貸借対照表日後の事象

財務書類に重大な影響を及ぼす貸借対照表日後の事象はない。

2014年3月31日に終了した3ヶ月間および2013年3月31日に終了した3ヶ月間についての情報は未監査である。

要約包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	2014年 第1四半期	2013年 第1四半期	注記
利息および関連収入	617	899	
利息および関連費用	497	697	
純利息収入	120	202	
銀行業務に関連する手数料および収入	0	0	
銀行業務に関連する手数料および費用	1	1	
公正価額における金融商品の純利益／(損失)	(2,334)	(1,719)	2, 15
その他収入	3	2	
その他純営業収入／(損失)	(2,332)	(1,718)	
営業収入合計	(2,212)	(1,516)	
給与および一般管理費	65	29	
減価償却費	4	4	
その他費用	2	3	
営業費用合計	71	36	
税引前営業損失	(2,283)	(1,552)	
税金	(617)	(434)	
当期損失	(1,666)	(1,118)	
その他包括利益(*)	0	0	
包括利益合計	(1,666)	(1,118)	

(*) 利益または損失に再分類されない項目。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

要約貸借対照表

(単位：百万クローネ)	2014年 3月31日現在	2013年 12月31日現在	2013年 3月31日現在	注記
信用機関向貸付金(1)	15,734	17,704	28,548	4, 6, 7
顧客向貸付金(2)	42,686	47,363	67,441	5, 6, 7
有価証券	27,991	26,462	31,828	8
未収買戻額(3)	423	0	5,841	8, 14
金融デリバティブ	5,691	5,500	11,357	
無形固定資産	5	5	8	
有形固定資産および投資資産	210	213	207	9
その他資産	4,406	3,546	2,416	10
資産合計	97,146	100,793	147,646	
信用機関からの預入	415	0	4,577	
債券	73,253	75,843	107,415	11
金融デリバティブ	6,014	5,145	6,873	
繰延税金負債	1,498	2,124	3,642	
未払税額	9	0	213	
その他負債	4,538	4,607	8,059	12
準備金	93	97	100	
劣後債務	916	902	961	
負債合計	86,737	88,718	131,839	
株式資本	2,771	2,771	2,771	
資本剰余金準備金	0	0	177	
未実現利益準備金	5,349	5,349	10,713	
その他資本	2,289	3,955	2,146	
株主資本合計	10,409	12,075	15,807	
負債および株主資本合計	97,146	100,793	147,646	

- (1) 2014年3月31日現在の15,734百万クローネのうち、15,576百万クローネは損益認識された公正価額で算定され、158百万クローネは償却原価にて算定される。2013年12月31日現在の17,704百万クローネのうち、17,497百万クローネは損益認識された公正価額で算定され、207百万クローネは償却原価にて算定される。2013年3月31日現在の28,548百万クローネのうち、28,329百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、219百万クローネは償却原価にて算定される。
- (2) 2014年3月31日現在の42,686百万クローネのうち、22,455百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、20,231百万クローネは償却原価にて算定される。2013年12月31日現在の47,363百万クローネのうち、25,390百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、21,973百万クローネは償却原価にて算定される。2013年3月31日現在の67,441百万クローネのうち、39,392百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、28,049百万クローネは償却原価にて算定される。
- (3) 株主銀行の1つからの貸付の担保として納められた有価証券。詳細については、注記14を参照のこと。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

要約資本変動計算書

(単位：百万クローネ)	株式資本(1)	資本剰余金 準備金	未実現利益 準備金 (1) (2)	その他 資本(2)	包括利益(3)	資本合計
2013年1月1日現在の資本金	2,771	177	10,713	3,264	0	16,925
当期利益／(損失)	0	0	0	0	(1,118)	(1,118)
2013年3月31日現在の資本金	2,771	177	10,713	3,264	(1,118)	15,805
2014年1月1日現在の資本金	2,771	0	5,349	3,955	0	12,075
当期利益／(損失)	0	0	0	0	(1,666)	(1,666)
2014年3月31日現在の資本金	2,771	0	5,349	3,955	(1,666)	10,409

- (1) ノルウェー法に基づく公開株式会社法に従い、株式資本減少に関する株主の決議がなされた場合にのみ株主に支払うことができる制限付資本。
- (2) 当期における未実現利益準備金およびその他資本との間の利益の割当ては年度末に行われる。2014年3月31日現在の要約中間財務書類に基づく試算。
- (3) 当期における未実現利益準備金およびその他資本との間の利益の割当ては、仮に割当てが本日付で行われた場合、未実現利益準備金は1,679百万クローネ減少し、その他資本は13百万クローネ減少することを示している。また、期末残高は、未実現利益準備金が3,670百万クローネ、その他資本が3,942百万クローネとなる。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

要約キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2014年 第1四半期	2013年 第1四半期
税引前営業利益／(損失)	(2,283)	(1,552)
営業活動により生じたもの：		
ノルウェー政府からの未収拠出額	(14)	(65)
公正価額における金融商品の未実現損失／(利益)	2,320	1,707
減価償却費	4	4
貸付の元本回収額	6,461	8,434
金融投資取得額(トレーディング目的)	(4,147)	(5,387)
金融投資の売却または償還による手取金(トレーディング目的)	1,962	8,660
ノルウェー政府からの支払拠出額	337	322
支払税額	0	(148)
増減：		
未収受取利息	(185)	(279)
その他未収金	(1,247)	3,750
未払費用およびその他負債	148	(37)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	3,356	15,409
金融投資の売却または償還による手取金	126	1,892
金融デリバティブによるキャッシュ・フロー純額	730	(796)
有形固定資産取得額	0	(3)
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	856	1,093
信用機関に対する負債の増減	416	1
債券の元本支払額	(4,408)	(11,556)
劣後債の償還	0	(442)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(3,992)	(11,997)
現金および現金同等物の増減純額(*)	220	4,505
期首現金および現金同等物	6,254	9,265
現金および現金同等物に対する為替レートの増減の影響	(88)	363
期末現金および現金同等物(*)	6,386	14,133

(*) 現金同等物は、3ヶ月未満を満期とする銀行預金と定義される。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

(訳注) 本書は抄訳です。財務書類の注記に関する記載は入れておりますが、注記自体は和訳していません。